

若者が定住する離島の町

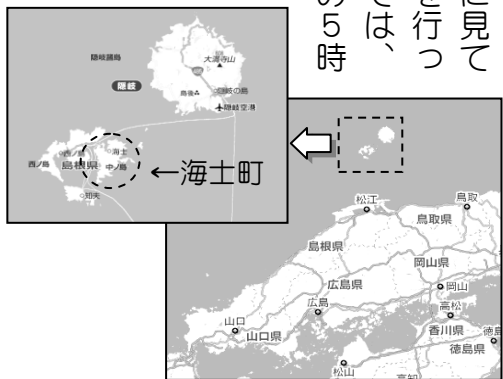
〜島根県 隠岐諸島・海士町〜

島根県の沖合、日本海に浮かぶ隠岐諸島の中ノ島にある「海士(あま)町」は人口約2400人の町。この町も少子高齢化や財政悪化に悩んでいるようです。しかし、さまざまな革新的な取り組みで、全国から注目を集めています。

とりわけ成果を上げているのが、若者の定住化対策です。最近の6年間で156世帯、40人以上のU・ターナー者がこの町に移住。そのほとんどは20代〜40代の若い働き盛りの世代、そして子どもを産み、育てる世代です。「これだけ多くの移住者がなぜこの町にやって来るのでしょうか？」

◎充実した受け入れ体制

まず、定住者の受け入れ体制の充実があげられます。海士町のホームページでは住宅情報、求人情報、島の暮らしの様子など、移住を考えている人が知りたいと思う情報がわかりやすく提供されています。そして、希望者には海士町体験モニターとして3〜4泊程度の田舎暮らし体験に参加してもらい、住宅や職場、医療、日常生活、地域の行事などを実際に見てもらった取り組みを行っています。役場では、土日祝日や平日の5時以降でも、移住希望者からの問い合わせに対応できるようシフト勤務や時間差勤務を行うこと



で、いつでもきめ細かい情報提供ができる体制をとっているのだそうです。

◎島外の人との積極的な交流

移住を考えている人以外にも、積極的に島に来てもらう仕組みを用意していて、例えば東京の大学と提携して、海外からの留学生に島の生活を体験してもらったり、逆に島の中学生が修学旅行で東京を訪れた時には、島の自立に向けた取り組みなどを、大学生の前で発表したりすること。

また、島根県からの補助を受けて、若者に働く意欲をもってもらうために「若者島体験塾」を実施したこともあるようです。

島外の若者に島の暮らしを体験してもらう交流は、若者たちに島への興味を持ってもらうと同時に、島の住民の側にも、今まで気づかなかった島の良さを再発見したり、地域の文化を大切にする気持ちは強くなったり、また外部の人からいろいろな知識を学んだりという効果もあるようです。

◎ブランド化による雇用の創出

海士町に移住した人の主な就職先は、鮮度を落とさない冷凍技術を導入した農水産加工場や、天然塩の加工場、隠岐牛の農場、定置網の漁師など、島のブランド品の生産の場。さまざまなブランド品を創造することにより、雇用の場も創出しています。

「島をまるごとブランド化」することを目標としている海士町。特産品や観光商品の開発や地域資源の掘り起こしには、移住者が活躍しています。ヒット



商品の「さざえカレー」は島の家庭で普通に食べられているものが島外から来た人にはとても新鮮で、その意見がきっかけで商品化されたとか。



◎子育て支援も充実

子育て支援の施策を見ると、結婚祝い金20万円、出産祝金は子ども1人では10万円、2人目で20万円、3人目には50万円、そして4人以上なら100万円が支給されるそうです。他にも妊娠・出産に係る交通費の補助や保育奨励金など、とにかく「子どもがいなければ島は存続しない」との思いで手厚い支援策が施されています。

◎ユニークな教育環境づくり

中ノ島には高校が1校ありますが、入学者数の減少で、廃校の危機が迫っていました。それを回避するために、インターネットを使った学習センターを作ったり、定年退職した先生などが個別に補習をしてあげるなどの工夫で、教育環境づくりを進めたところ、逆に都会の子どもが、恵まれた環境でじっくり学びたいと転校してきた例もあるとか。さらに、「地域創造コース」学科を設け、高校生が島で商品開発や実地ガイド、まちづくりをしていくことで、郷土愛と起業家精神に富んだ人材を育てようとしています。

海士町では、行政と住民が一体になって明るく生き生きと安心して住める町づくりを挑戦していて、内外の資源を有効活用し、島の未来を創造し、島を守るために何でもやるという気運に満ちているようです。上関町もそんな雰囲気になっていますね。

「まちづくり」にチャレンジ(3)

◆助成制度を活用しよう

いろんな活動をしていると、「こんなことをやってみたいけど、費用がかかり過ぎて…」と、悩む場面は結構あります。でも、あきらめないで！ そんなときに活用したいのが、各種の助成制度です。自治体や企業が地域の振興や社会貢献のためにさまざまな助成制度を設けています。まずは、自分たちのやりたい活動に使えるような助成制度はないか、探してみよう。

助成制度を探すのに便利なのが、やまぐち県民活動支援センターが運営する「山口県 県民活動スーパーネット」というホームページ。いろんな助成制度の情報を簡単に検索することができます。また、「さぼりとメール」というメールマガジンも配信されていますので、メールアドレスを登録しておく、毎月2回、助成情報や講習会などのイベント情報をメールで受け取ることができます(無料)。

上関町にも人材育成事業に関する助成制度があり、地場産業の振興・活性化、教育・文化振興、祭り・イベントの活性化に関わる人材育成や研修・交流等の事業への助成が可能になっています。助成の対象者は、上関町内に居住し、現在活動中あるいは、将来に向けて活動しようとしている人や団体です。随時応募を受け付けているようですので、詳しい内容は上関町・総合企画課企画係(電話 0820-62-0316)に問い合わせください。